

BUSINESS REPORT

第144期 株主通信 2023年4月1日~2024年3月31日 株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。 第144期(2023年4月1日~2024年3月31日)の事業概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、エネルギー情勢や金融資本市場の変動など先行き不透明な状況が続いたものの、経済活動の正常化が進むなかで諸政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向となりました。

こうしたなか、当グループは、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来 起点の変革に挑戦」のもと、各種施策に取り組んでまいりました。原材料の価格高騰等により収益面 でのリスクが懸念される状況下にありましたが、コストダウンおよび価格転嫁を推進したほか、 旅客やインバウンド需要の好調等に伴う市況の回復に対し生産体制を強化して対応した結果、当期



業績は売上高・利益ともに前期を上回り、増収増益となりました。なお、当期の期末配当金は1株につき50円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき100円とさせていただきました。

今後も当グループは、既存事業における収益基盤の改善と強化に努めるとともに、人々の行動変容によるデジタル化の加速と地球環境への意識の高まりを好機と捉え、新たな事業領域の確立に注力してまいります。

情報系事業では、これまで培ってきた専門的な知見・経験とデジタル技術の活用で社会変化に対応した新たな製品・サービスを生み出し、人々のより豊かな暮らしと安心・便利な社会の実現に向けて取り組んでまいります。同時に、紙媒体の需要減少を踏まえた一層の生産改革も進めてまいります。

生活・産業資材系事業では、プラスチック使用量を削減した紙製チューブやフードロングライフに貢献する機能性フィルムなど、社会課題の解決とユーザーの利便性向上に役立つ製品開発を強化するとともに、生産工程の省エネルギー化やプラスチック廃棄物の再資源化にも取り組み、サステナブルな未来の実現に貢献してまいります。

また、事業構造の抜本的な見直しや成長分野・研究開発への積極投資、人材の確保・育成などで変革を進めるとともに、収益力を向上させ、 さらなる成長へ向かう道筋を明確にしてまいります。コーポレートブランド「TOMOWEL」のもと、持続可能で豊かな未来と新たな価値の 創造に挑戦し続けてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長 藤森康彰

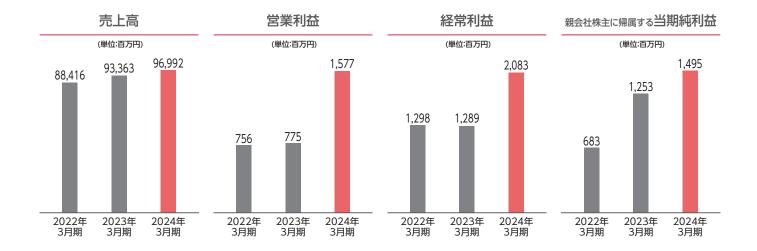
業績ハイライト(連結)

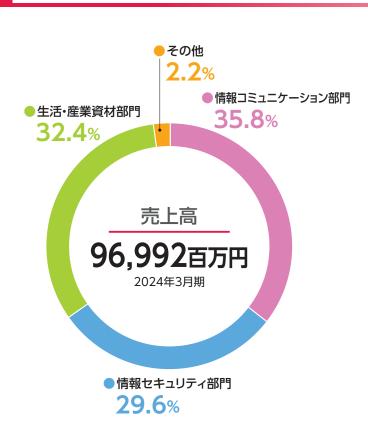
Point.1

出版印刷が低調だったが、乗車券やICカードなど交通系製品が増加。パッケージ類の需要も堅調に 推移し、原材料費などの価格転嫁活動も進展したため、売上高は前期比3.9%と増加した。

Point.2

売上高の増加に加え、POPやコロナ対策関連を中心とするBPOなど、外注費比率の高かった品目が 低調だったことにより外注費が減少し、その結果、営業利益が増加した。





情報コミュニケーション部門

●取扱品目 出版印刷、一般商業印刷、電子書籍 など



35,134 34,714 34,714 2023年3月期 2024年3月期

●連結売上高 34.714百万円

(前期比1.2%減)

●営業利益

△286酉万

(前期は△197百万円)

出版印刷は全体として低調に推移し、定期刊行物、書籍がともに減少しました。一般 商業印刷では、Webサイトの制作受託やDMなどは増加したものの、カタログ・ 情報誌、POPなどの店頭販促物が減少し、全体では前期並みでした。

今後、まんがコンテンツ周辺におけるイベント企画やグッズ製作などのIPビジネス拡大に取り組むほか、まなびの分野においてオリジナルコンテンツの提供を拡大してまいります。一般商業印刷では、引き続きPOPをはじめとした店頭販促分野の拡大をめざし、リアルとデジタルをつなぐお客さまの販促業務支援に取り組んでまいります。

情報セキュリティ部門

● 取扱品目 データプリント、BPO、証券類、各種カード、決済ソリューション など



●売上高 (百万円)
28,697
25,943

2023年3月期

●連結売上高 28,697百万円

●営業利益

1,347百万円

(前期比10.6%增)

(前期比77.5%增)

データプリント・BPOについては、官公庁・自治体の需要は堅調だったものの、コロナ収束による給付金関連業務の減少や、金融や医療の分野における取り組みの進捗遅れにより全体で減少となりました。一方、旅客需要の回復により乗車券・ICカードなどの交通系製品が大幅に増加し、部門全体で増収増益となりました。

2024年3月期

今後は、企業など法人向けの健康管理サービスの提供拡大に取り組むとともに、Webアプリを活用した金融機関向けの相続支援サービスなど、顧客業務のDX化やデータ利活用の提案を進めてまいります。

生活•産業資材部門

●取扱品目 紙器、軟包装、チューブ、ブローボトル、産業資材 など



●売上高 (百万円)
30,076
31,464

2023年3月期
2024年3月期

●連結売上高 **31,464**百万円

(前期比4.6%增)

●営業利益

1,138百万円

業務用ラップカートンの需要増などで紙器が増加し、軟包装も即席麺向けフタ材などを中心に好調に推移しました。チューブは、化粧品向け・歯磨き向けともに想定には届かなかったものの前期は上回りました。産業資材は海外向けの需要が好調で全体で増加となりました。

原材料価格やエネルギー価格が高止まりするなか、引き続き価格転嫁活動に取り組むとともに、パッケージソリューションベンダーとしての地位確立に向け、環境に配慮した製品開発と提案活動に注力してまいります。

その他

●取扱品目 不動産管理、物流業務 など



売上高(百万円)



●連結売上高

2,116百万円

営業利益

203百万円

(前期比30.6%減)

不動産の賃貸収入は予定通りに推移しましたが、出版印刷関連の需要が低調に 推移したことから物流業務が伸び悩み、人件費を中心に固定費も悪化したため、減収 減益となりました。

今後も、首都圏物流センターにおける医薬品販売業許可とクリーンルームを生かした提案を進め、事業拡大を図ってまいります。

■ 中期経営計画(2021~2024年度)の一部変更

これまでの施策の進捗や事業環境の変化を踏まえ、 中期経営計画(2021~2024年度)における2024年度の目標値を一部変更。

<営業利益>

- ・現中期経営計画はコロナ禍の長期化によって、当初2年間は業績低迷。 コロナ禍が収束し、交通系など反動により需要増となっている事業が ある一方、この間に加速したデジタル化の影響で、出版印刷など一部 事業の市場環境が急速に悪化。
- 当初想定していなかった原材料価格やエネルギーコストの上昇が 発生し、一部で対応に遅れ。
- 発生し、一部で対応に遅れ。
 こうした状況を総合的に勘案し、営業利益については当初の目標を変更することが適切と判断。

〈ROE·配当性向〉

- ・政策保有株式の早期の縮減に取り組むこともあわせ、ROEは目標を維持。
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本効率性をより一層重視し戦略的な株主還元を行うため、配当性向の目標も継続。

■ 2024年度の検討課題と取り組み

- ●構造改革について
- ▶構造改革に向けた取り組みも、2024年度の重要事項と認識
 - 一 想定以上に市場環境が悪化した事業に関しては、製造拠点の再編など生産体制を再構築

変更後

31億円

変更なし

変更なし

変更前

38億円

5%

30%以上

営業利益

配当性向

ROE

- 一研究開発やDX推進のための必要人材の確保をはじめ、人的資本への投資拡大
- 申長期戦略の 検討について
- ▶次の中期経営計画においてはROE8%以上の実現と継続的に収益力を向上させる戦略を策定
- ▶あわせて、以下の事項を検討
 - 一次の中期経営計画に向け、必要自己資本額や財務レバレッジの活用を含めた資本構成
 - 一 DOEを中心とした配当政策への見直し、適切な自社株買い等による株主還元強化

■ 2024年度業績予想

			第2四半期			通期	
	(百万円)	前年実績	業績予想	(伸長率)	前年実績	業績予想	(伸長率)
売上高		45,741	49,000	(107.1%)	96,992	104,000	(107.2%)
[内訳]	情報コミュニケーション	15,859	16,500	(104.0%)	34,714	35,000	(100.8%)
	情報セキュリティ	13,572	15,500	(114.2%)	28,697	33,000	(115.0%)
	生活·産業資材	15,290	16,000	(104.6%)	31,464	33,500	(106.5%)
	その他	1,019	1,000	(98.1%)	2,116	2,500	(118.1%)
営業利益		348	500	(+151)	1,577	3,100	(+1,522)
[内訳]	情報コミュニケーション	△492	△400	(+92)	△286	300	(+586)
	情報セキュリティ	785	700	(△85)	1,347	2,000	(+652)
	生活·産業資材	425	600	(+174)	1,138	1,600	(+461)
	その他(調整分含む)	△370	△400	(△29)	△620	△800	(△179)
経常利益		694	800	(+105)	2,083	3,600	(+1,516)
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益		335	350	(+14)	1,495	3,250	(+1,754)

■ 2024年度配当予想

2024年度の配当は、1株あたり135円(中間55円、期末80円)の見通し。

プラスチックを使わずすべて紙素材を使用した「めくり式卓上カレンダー」を開発ファンケルの2024卓上カレンダーに採用

リング部分も含めてすべて紙素材を使用した新しいタイプの卓上カレンダーを開発し、株式会社ファンケルのお客さま向け2024卓上カレンダーに採用されました。

従来のめくり式卓上カレンダーでは、金属製やプラスチック製のリングを用いたものが多く、廃棄時に細かく分別が必要となるなど、環境面で問題がありました。すべて紙素材でできたカレンダーは、廃棄時に分別せずに「雑がみ」としてリサイクル可能なため環境にやさしく、さらにその他のリング式カレンダーに比べ、低コスト・短納期で製造でき、大ロットの注文にも対応可能です。また、本カレンダーは、当社オリジナル形状カレンダーとして、実用新案権と意匠権を取得済みです。



すべて紙素材を使用した「めくり式卓上カレンダー」

大学と資格試験を実施する団体向けの採点システム、「採点ラクダ」の提供を開始

大学入試や資格試験の記述式解答用紙の採点作業を、Webブラウザ上に移行させることで採点業務を効率化するDXサービス「採点ラクダ」の提供を開始しました。短答式はもちろん、数学のように過程を記述する論術式問題への対応も可能です。



大学入試の現場では、高い品質と機密性が求められる一方で、非常に限られた時間で合否判定を行う必要があります。そのため、短期間のうちに多くの人員を費やして採点業務を実施する手間がかかります。こうした状況の改善に向け、当社は本サービスを通じて採点業務の効率化を図るほか、答案用紙の紛失や採点漏れ、パンチ入力ミスといったヒューマンエラーをなくすことで、業務全体の品質向上に貢献することをめざします。

■本サービスの特長

- 1. アカウントのセキュリティ管理機能により、利用者を限定するなど、高いセキュリティポリシー
- 2. 「通常版」に加え、採点者はお一人さまからでも導入可能な「ライト版」もご用意
- 3. 記述式問題とマーク式問題の併用も可能

BPOサービスやアプリケーションを通じて、今後とも大学と資格試験を実施する団体の業務効率化を支援していきます。

食品の酸化劣化を抑制する酸素吸収フィルム「オキシキャッチ®BF」を開発 食品用包装材として提供し、食品ロス削減に貢献します

食品向け包装材としての酸素吸収フィルム「オキシキャッチ®BF」を新たに開発しました。このフィルムを食品パッケージに利用することで、食品の酸化を抑えて長期間の品質保持を実現。脱酸素剤の同梱が不要となり、誤飲などの事故防止が期待できるなど、食品の安全性向上や食品ロス削減といった社会課題解決に貢献できます。

■本製品の特長

- ●フィルム自体が酸素を吸収し、脱酸素剤なしで酸化による風味の劣化や変色、カビの発生などを抑制
- 水分量の多い食品、液体内容物の包材用途、脱酸素剤が入らない小袋用途として最適
- 脱酸素剤を使用しないパッケージで誤飲や食品汚染の事故を防止

■展開が期待される分野・製品

食品分野レトルト食品(おかゆなど)、無菌米飯、フルーツシロップ漬け・味噌など化粧品分野化粧品成分(ハイドロキノン、レチノール、ビタミンC)、無添加化粧品など医療品分野有効成分が酸化劣化するもの



今後も高機能フィルム包材の開発を通して、生活の利便性向上や食の安全性向上、食品ロス削減などの社会課題の解決に貢献してまいります。

小石川植物祭2023へ協賛 K-BALLET ACADEMY/GARDENによるパフォーマンス開催

11月3日(金)~5日(日)、東京大学大学院理学系研究科附属植物園(小石川植物園)で開催された「小石川植物祭2023」に当社はメインスポンサーとして協賛しました。今回は、文京区にスタジオを置く熊川哲也氏率いるK-BALLET TOKYOがこの植物祭に賛同し、当社のTOMOWELホールにて、パフォーマンスを行いました。 K-BALLET ACADEMY/GARDEN生徒などによるパフォーマンスの披露に加え、地域の方々にもご参加いただけるコーナーを用意しました。

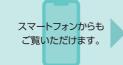
当社はこれからも、社員一人ひとりが、自発的に社会とのコミュニケーションを図る企業風土の 醸成に取り組み、「共にある、未来」をめざし、地域コミュニティの発展に貢献する企業として積極的な 取り組みを進めてまいります。



当グループの サステナビリティの取り組みについては こちらをご覧ください。



https://www.kyodoprinting.co.jp/sustainability/





●会社情報

商号	共同印刷株式会社(Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業	1897(明治30)年 6 月25日
設立	1925(大正14)年12月26日
資本金	45億1千万円
本社	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
	Tel. 03-3817-2071(コーポレートコミュニケーション部)

役 員 (2024年6月27日現在)

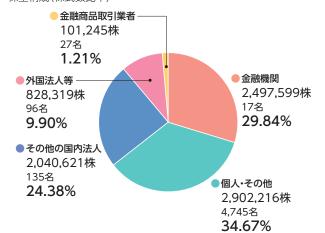
取締役		
代表取締役社長	藤森	康彰
取締役 副社長執行役員	渡邉	秀典
取締役 副社長執行役員	大橋	輝臣
取締役 常務執行役員	髙橋	孝治
社外取締役	髙岡	美佳
社外取締役	内藤	常男
社外取締役	光定	洋介

監査役		
常勤監査役	秋元	秀夫
常勤監査役	土井	晴之
社外監査役	古谷	昌彦
社外監査役	新島	由未子

●株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行済株式総数	8,370,000株 (うち自己株式818,631株)
株主数	5,020名

株主構成(株式数比率)



●グループ会社

情報コミュニケーション部門

株式会社コスモグラフィック/共同印刷メディアプロダクト株式会社/ デジタルカタパルト株式会社

情報セキュリティ部門

共同印刷西日本株式会社/共同エフテック株式会社/TOMOWEL Payment Service株式会社

生活•産業資材部門

常磐共同印刷株式会社/共同NPIパッケージ株式会社/共同ブロー ボトル株式会社/共印商貿(上海)有限公司/KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD. / PT.Arisu Graphic Prima / PT.Arisu Indonesia

共同物流株式会社/TOMOWELビジネスパートナー株式会社/共同 印刷ビジネスソリューションズ株式会社

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会·期末配当 3月31日
(株主確定日)	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031(平日9:00~17:00)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店
証券コード	7914
電子公告掲載	共同印刷株式会社ウェブサイト
	https://www.kyodoprinting.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券 会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別 □座の□座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し 出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出くだ さい。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税 特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申 告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。 なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきまし ても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていた だいています。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

Webサイトのご案内



https://www.kyodoprinting.co.jp/



●IRサイトではIR資料や会社説明会動画などを 掲載しています。ぜひ一度ご覧ください。

TOMOWEL共同印刷株式会社 コーポレートサイトはこちら











